

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 沖縄総合事務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第68期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社沖縄海邦銀行

【英訳名】 THE OKINAWA KAIHO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上地 英由

沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号
（上記は登記上の本店所在地であり、新本店建設に伴い、平成24年11月26日から仮本店は沖縄県那覇市前島2丁目21番7号に移転しております。）

【電話番号】 (098)867-2111

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 垣花 充位

沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号
（上記は登記上の本店所在地であり、新本店建設に伴い、平成24年11月26日から仮本店は沖縄県那覇市前島2丁目21番7号に移転しております。）

【電話番号】 (098)867-2111

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 垣花 充位

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄海邦銀行コザ支店

（沖縄県沖縄市中央3丁目2番15号）

株式会社沖縄海邦銀行名護支店

（沖縄県名護市城2丁目7番23号）

株式会社沖縄海邦銀行宮古支店

（沖縄県宮古島市平良字西里307番地1）

株式会社沖縄海邦銀行八重山支店

（沖縄県石垣市字登野城3番地1）

（注）上記の店舗は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	15,266	14,613	13,415	12,746	13,155
連結経常利益	百万円	2,077	2,105	1,821	2,363	3,033
連結当期純利益	百万円	1,348	1,564	1,307	1,260	2,089
連結包括利益	百万円	1,320	2,064	3,567	1,099	4,713
連結純資産額	百万円	29,029	30,859	34,255	35,190	39,740
連結総資産額	百万円	615,259	615,342	622,384	630,782	671,304
1株当たり純資産額	円	8,526.60	9,084.91	10,084.59	10,360.26	11,702.24
1株当たり当期純利益金額	円	397.11	460.68	385.02	371.29	615.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.70	5.01	5.50	5.57	5.91
連結自己資本利益率	%	4.75	5.23	4.01	3.63	5.57
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	35,931	24,603	23,016	18,669	12,295
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△26,409	△25,139	△20,824	1,105	△7,601
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△187	△170	△170	△170	△200
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	18,578	17,871	19,891	39,497	43,993
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	690 [218]	693 [218]	685 [218]	668 [217]	673 [195]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 平成23年度より偶発損失引当金の計上基準を変更し、平成22年度の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
経常収益	百万円	14,869	14,403	13,207	12,600	13,077
経常利益	百万円	2,077	2,140	1,813	2,398	3,058
当期純利益	百万円	1,345	1,548	1,316	1,311	2,109
資本金	百万円	4,537	4,537	4,537	4,537	4,537
発行済株式総数	千株	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
純資産額	百万円	28,857	30,735	34,136	35,115	39,439
総資産額	百万円	614,923	615,240	622,335	630,824	671,339
預金残高	百万円	578,101	576,817	580,415	588,594	624,797
貸出金残高	百万円	397,328	383,124	371,281	389,865	420,110
有価証券残高	百万円	139,106	163,422	189,217	187,411	196,498
1株当たり純資産額	円	8,499.62	9,053.29	10,055.62	10,344.73	11,619.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	65 (25)
1株当たり当期純利益 金額	円	396.14	456.04	387.67	386.35	621.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.69	4.99	5.48	5.56	5.87
自己資本利益率	%	4.75	5.19	4.05	3.78	5.66
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	12.62	10.96	12.89	12.94	10.45
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	588 [176]	601 [178]	593 [180]	574 [178]	662 [193]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 第68期(平成27年3月)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月10日に行いました。
- 4 第68期(平成27年3月)の1株当たり配当額のうち15円は創業65周年記念配当であります。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 第65期より偶発損失引金の計上基準を変更し、第64期の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

昭和24年5月 沖縄無尽株式会社設立
那覇無尽株式会社設立

昭和28年10月 相互銀行法施行

昭和28年11月 沖縄無尽、商号を沖縄相互銀行に変更
那覇無尽、商号を第一相互銀行に変更

昭和39年4月 株式会社沖縄相互銀行と株式会社第一相互銀行が合併し、株式会社中央相互銀行設立
資本金70万ドル

昭和47年3月 株式会社沖縄相互銀行へ商号変更

昭和47年5月 「沖縄県の復帰に伴う国税関係以外の大蔵省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」(昭和47年5月1日政令第150号)で、本土相互銀行法による免許を得る。
日本銀行と当座取引・歳入・国債代理店契約締結
全国相互銀行協会会員となる。

昭和49年5月 外国為替業務の本認可を受ける。

昭和53年12月 日本銀行と貸出取引開始

昭和54年2月 全銀データ通信システム開始

昭和56年11月 全国相互銀行ネットサービス(SCS)開始

昭和58年4月 国債窓口販売業務開始

昭和59年10月 相互銀行データ伝送サービス(SDS)開始

昭和62年6月 公共債ディーリング業務開始

昭和62年6月 沖縄地域キャッシュサービス(OCs)開始

昭和62年6月 本店増改築竣工

昭和63年9月 外国為替オンライン業務開始

平成元年2月 普通銀行へ転換・株式会社沖縄海邦銀行として業務開始

平成元年2月 沖縄県銀行協会へ正式加盟

平成2月5月 MICS(都銀、地銀とのCD提携)で全国ネットワーク化

平成3年11月 新総合オンラインシステム完了

平成5年7月 FB(ファームバンキング=かいぎんネットワークサービス)を開始

平成6年4月 担保附社債信託業務免許を取得

平成8年5月 浦添ビル(事務センター)竣工

平成10年12月 投資信託窓口販売取扱開始

平成11年3月 郵便局とのCD・ATMオンライン提携開始

平成11年5月 創業50周年

平成12年3月 デビットカード取扱開始

平成12年6月 MMK(他行とのATM共同使用「うちなーネット」)取扱開始

平成12年11月 インターネットモバイルバンキング取扱開始

平成13年4月 損害保険商品の窓口販売取扱開始

平成14年10月 生命保険商品の窓口販売取扱開始

平成16年4月 総合シンクタンク 株式会社海邦総研を設立

平成18年7月 沖縄海邦銀行と株式会社エフ・エフ・ソルでATM監視システムを共同開発

平成19年9月 環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得

平成19年11月 生体認証機能付ICキャッシュカードを取扱開始

平成21年5月 創業60周年

平成25年4月 第13次中期経営計画「原点回帰」をスタート

平成26年3月 かいぎんビジネスサービス株式会社、かいぎんシステム株式会社解散(平成26年6月清算終了)

3 【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、事業の区分は事業内容別に記載しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業務）

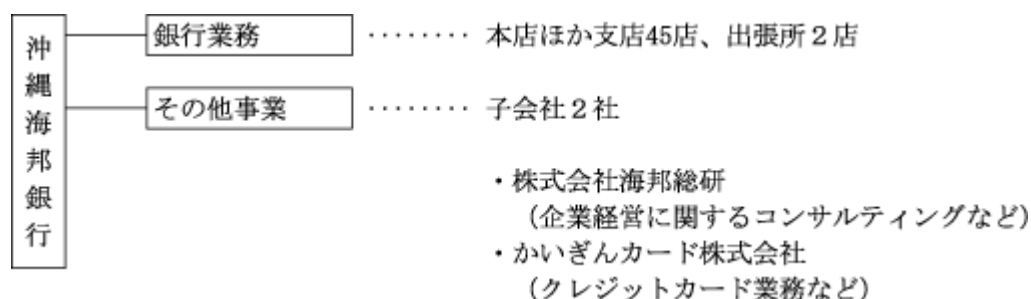
当行の本店ほか支店45店、出張所2店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を取扱い、県内法人及び個人の資金需要に対して積極的に資金を供給しております。

（その他事業）

子会社については、企業経営に関するコンサルティング等を行っております。

なお、かいぎんカード株式会社は、平成23年8月16日以降は新規融資等のサービスを停止しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） かいぎんビジネスサービス株式会社及びかいぎんシステム株式会社は、平成26年6月13日に清算結了したため連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
株式会社 海邦総研	沖縄県 那覇市	100	コンサルティング業務	80.00 (－) [20.00]	5 (2)	－	業務委託 預金取引 金銭貸借	当行より 建物一部 賃借	－
かいぎんカード株式会社	沖縄県 那覇市	20	クレジット カード業務	100.00	4 (3)	－	預金取引	当行より 建物一部 賃借	－

(注) 1 当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、事業内容別に記載しております。

2 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6 かいぎんビジネスサービス株式会社及びかいぎんシステム株式会社は、平成26年6月13日に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年3月31日現在

事業内容の名称	銀行業	その他事業	合計
従業員数(人)	662 [193]	11 [2]	673 [195]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員191人を含んでおりません。

2 当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。

3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
662 [193]	38.11	14.9	5,107

(注) 1 従業員数は、契約行員、嘱託及び臨時従業員189人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 従業員数は執行役員3人を含んでおります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当行の従業員組合は、沖縄海邦銀行労働組合と称し、組合員数(契約行員65人含む)は631人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

6 従業員数が前事業年度末と比べて88人増加したのは、主に清算子会社2社の従業員を限定社員として雇用したためであります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

平成26年度の国内景気は、消費税増税後の落ち込みがあったものの、堅調な株価や良好な企業業績を背景として雇用・所得環境が着実に改善し、年間を通して底堅く推移しました。設備投資も増加基調にあり、全体として緩やかな回復基調が続いています。

県内の景気についてみると、観光関連の好調が継続していることや、公共投資を中心として建設関連が底堅く推移していることから全体として拡大しました。特に観光関連では、円安や航空路線・クルーズ船の拡充によって入域観光客数は2年連続で過去最高を更新しました。今後の県内景気については、沖縄振興予算の減額影響や本土景気動向について注視する必要があるものの、観光関連が堅調に推移するとみられていることや、県内最大級の複合型大型ショッピングモール開設もあることから、兆しは明るく、堅調に推移するとみられています。

このような経済環境のもと、経営基盤の強化とお客様目線でのサービス強化に取り組んだ結果、当期の経営成績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、有価証券売却益は減少しましたが、貸出金残高の増加により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益が増加したことなどにより、前年同期比4億9百万円増加の131億55百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び与信費用の減少などにより、前年同期比2億60百万円減少の101億22百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比6億69百万円増加の30億33百万円、当期純利益は前年同期比8億28百万円増加の20億89百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比44億96百万円増加の439億93百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、122億95百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、76億1百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、2億円の支出となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は100億20百万円、役務取引等収支は5億78百万円、その他業務収支は2億73百万円となりました。

部門別にみますと国内業務の資金運用収支は100億24百万円、役務取引等収支は6億28百万円、その他業務収支は1億98百万円となりました。

国際業務の資金運用収支は49百万円、役務取引等収支は9百万円、その他業務収支は75百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	9,634	53	—	9,687
	当連結会計年度	10,024	49	53	10,020
うち資金運用収益	前連結会計年度	10,337	67	0	(12) 10,391
	当連結会計年度	10,624	63	53	(12) 10,621
うち資金調達費用	前連結会計年度	702	14	0	(12) 703
	当連結会計年度	599	14	0	(12) 600
役務取引等収支	前連結会計年度	1,174	8	534	648
	当連結会計年度	628	9	59	578
うち役務取引等収益	前連結会計年度	1,980	14	534	1,460
	当連結会計年度	1,531	15	59	1,487
うち役務取引等費用	前連結会計年度	806	5	0	812
	当連結会計年度	903	5	0	908
その他業務収支	前連結会計年度	583	63	—	647
	当連結会計年度	198	75	—	273
うちその他業務収益	前連結会計年度	603	63	—	666
	当連結会計年度	199	75	—	274
うちその他業務費用	前連結会計年度	19	—	—	19
	当連結会計年度	1	—	—	1

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は6,153億94百万円、そのうち貸出金が3,883億60百万円、有価証券が1,873億55百万円となりました。

資金運用利回りは1.72%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は5,929億9百万円、そのうち預金が5,908億52百万円となりました。

資金調達利回りは0.10%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(6,275) 590,486	(12) 10,337	1.75
	当連結会計年度	(7,112) 614,436	(12) 10,624	1.72
うち貸出金	前連結会計年度	362,946	9,111	2.51
	当連結会計年度	388,390	9,326	2.40
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	0	0	0.99
うち有価証券	前連結会計年度	178,246	1,157	0.64
	当連結会計年度	181,094	1,247	0.68
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	41,515	44	0.10
	当連結会計年度	7,356	8	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	1,502	11	0.73
	当連結会計年度	30,482	29	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	578,416	702	0.12
	当連結会計年度	591,835	599	0.10
うち預金	前連結会計年度	576,085	700	0.12
	当連結会計年度	589,754	597	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	79	0	0.10
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	2,330	2	0.10
	当連結会計年度	1,978	2	0.10

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、今年度末と前年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,576	67	0.88
	当連結会計年度	8,283	63	0.77
うち貸出金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	5,834	62	1.07
	当連結会計年度	6,345	61	0.97
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,008	2	0.29
	当連結会計年度	756	2	0.28
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(6,275) 7,594	(12) 14	0.18
	当連結会計年度	(7,112) 8,314	(12) 14	0.16
うち預金	前連結会計年度	1,312	1	0.11
	当連結会計年度	1,196	1	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、今年度末と前年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	591,787	369	591,418	10,392	0	10,391	1.75
	当連結会計年度	615,608	213	615,394	10,675	53	10,621	1.72
うち貸出金	前連結会計年度	362,946	30	362,916	9,111	0	9,111	2.51
	当連結会計年度	388,390	30	388,360	9,326	0	9,325	2.40
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	0	—	0	0	—	0	0.99
うち有価証券	前連結会計年度	184,080	120	183,960	1,220	—	1,220	0.66
	当連結会計年度	187,440	84	187,355	1,309	53	1,256	0.67
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	42,523	—	42,523	47	—	47	0.11
	当連結会計年度	8,112	—	8,112	10	—	10	0.13
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	1,502	219	1,283	11	0	10	0.85
	当連結会計年度	30,482	98	30,384	29	0	28	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	579,735	249	579,485	704	0	703	0.12
	当連結会計年度	593,037	128	592,909	600	0	600	0.10
うち預金	前連結会計年度	577,398	219	577,179	701	0	701	0.12
	当連結会計年度	590,950	98	590,852	598	0	598	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	79	—	79	0	—	0	0.10
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	2,330	30	2,300	2	0	2	0.10
	当連結会計年度	1,978	30	1,948	2	0	1	0.10

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は14億87百万円となりました。

そのうち預金貸出業務によるもの7億9百万円、為替業務によるもの4億61百万円となりました。

一方、役務取引等費用は9億8百万円、そのうち為替業務によるもの81百万円となりました。

その結果、役務取引等収支は5億78百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	1,980	14	534	1,460
	当連結会計年度	1,531	15	59	1,487
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	641	—	0	641
	当連結会計年度	709	—	0	709
うち為替業務	前連結会計年度	438	14	0	452
	当連結会計年度	446	15	0	461
うち証券関連業務	前連結会計年度	2	—	—	2
	当連結会計年度	1	—	—	1
うち代理業務	前連結会計年度	720	—	534	186
	当連結会計年度	247	—	59	187
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	7	—	—	7
	当連結会計年度	7	—	—	7
うち保証業務	前連結会計年度	7	—	—	7
	当連結会計年度	7	—	—	7
役務取引等費用	前連結会計年度	806	5	0	812
	当連結会計年度	903	5	0	908
うち為替業務	前連結会計年度	74	5	0	80
	当連結会計年度	75	5	0	81

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	587,317	1,277	219	588,375
	当連結会計年度	623,843	954	98	624,699
うち流動性預金	前連結会計年度	303,187	572	140	303,618
	当連結会計年度	333,775	364	78	334,061
うち定期性預金	前連結会計年度	276,785	704	78	277,411
	当連結会計年度	282,516	589	20	283,086
うちその他	前連結会計年度	7,344	—	—	7,344
	当連結会計年度	7,551	—	—	7,551
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
総合計	前連結会計年度	587,317	1,277	219	588,375
	当連結会計年度	623,843	954	98	624,699

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	389,835	100.00	420,080	100.00
製造業	8,314	2.13	10,544	2.51
農業、林業	1,137	0.29	1,500	0.36
漁業	122	0.03	123	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	834	0.21	792	0.19
建設業	21,046	5.40	24,102	5.74
電気・ガス・熱供給・水道業	1,621	0.41	3,399	0.81
情報通信業	892	0.23	879	0.21
運輸業、郵便業	3,825	0.98	4,034	0.96
卸売業、小売業	27,882	7.15	28,886	6.87
金融業、保険業	6,576	1.69	6,521	1.55
不動産業、物品賃貸業	154,945	39.75	172,011	40.95
各種サービス業	54,173	13.90	56,264	13.39
地方公共団体	33,358	8.56	33,989	8.09
その他	75,110	19.27	77,036	18.34
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	389,835	—	420,080	—

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	90,076	—	—	90,076
	当連結会計年度	90,490	—	—	90,490
地方債	前連結会計年度	20,858	—	—	20,858
	当連結会計年度	22,997	—	—	22,997
社債	前連結会計年度	58,898	—	—	58,898
	当連結会計年度	61,150	—	—	61,150
株式	前連結会計年度	4,162	—	120	4,042
	当連結会計年度	4,956	—	84	4,872
その他の証券	前連結会計年度	7,440	5,974	—	13,414
	当連結会計年度	10,237	6,665	—	16,903
合計	前連結会計年度	181,437	5,974	120	187,291
	当連結会計年度	189,832	6,665	84	196,413

(注) 1 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成27年3月31日
1 連結自己資本比率（2／3）	9.34
2 連結における自己資本の額	347
3 リスク・アセットの額	3,717
4 連結総所要自己資本額	148

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成27年3月31日
1 自己資本比率（2／3）	9.32
2 単体における自己資本の額	346
3 リスク・アセットの額	3,718
4 単体総所要自己資本額	148

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	14
危険債権	44	48
要管理債権	35	16
正常債権	3,813	4,132

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融機関全体についてみると、人口減少・高齢化社会の影響による市場縮小と、金融機関による競争激化によって、外部環境はこれまでにない厳しい状況にあります。県内においても流通系銀行や地方銀行の参入、ネット専門銀行の拡大などがあり、金融機関の競合は益々激しさを増していくことが予想されます。当行は、金融機関を取り巻く環境変化を踏まえ、将来にわたって健全性を確保し、特色ある取組み（ビジネスモデルの確立）や、ボリュームの拡大によって存在感を高めていく必要があります。

そのような環境下、当行は平成27年4月から平成30年3月までの3年間について、第14次中期経営計画「～new Stage!～地域とともに未来に向けて」を策定しました。本中計の基本方針は、お客さま目線を持って経営理念を再認識し、これまで以上に「金融サービス」「経営力」「人と組織」の強化を図ることです。

平成27年度には新本店の竣工の予定もあります。これまで長年培ってきた地域密着の金融サービスを未来に向けてさらに深化し、新たなステージで「お客様のお役に立てる一番身近な銀行」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスク管理が経営の最重要課題の一つであることを認識し、管理態勢の充実・強化に努め、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ってまいります。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該リスク情報は、当連結会計年度末現在の判断によるものであります。

（1）信用リスク

当行は与信取引に係る融資業務や市場取引の信用リスクを適正に把握し、適切なリスク管理に努めております。特に信用リスクの大半を占める貸出資産に関しては個別与信管理及びポートフォリオ管理により、適切なリスク管理態勢の構築に努めております。しかしながら経済環境の変化から与信先を取り巻く業界の衰退等、さまざまな要因により与信先の信用状態が悪化し、その結果、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

（2）市場リスク

多様化する市場関連リスクの特性を認識し、適切なリスク管理に努めております。しかしながら資産・負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中、市場における金利変動により業績及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

また、株式・金利・為替などの市場要因の変動により、株式や債券、外貨建資産・負債の価値が変動し、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

（3）流動性リスク

資金調達に影響を及ぼすと思われる情報を把握・分析し、適切なリスク管理に努めています。しかしながら財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる、または通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされるなど、資金繰りがつかなくなるにより損失の発生につながる可能性があります。

また、市場の混乱等により取引ができなくなる、または通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるなど、市場流動性の枯渇により損失の発生につながる可能性があります。

（4）事務リスク

事務リスクを軽減するために手続・要領を整備するとともに臨店指導、集合研修、各種トレーニングを行っています。しかしながら役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等により損失の発生につながる、または信用が失墜する可能性があります。

(5) システムリスク

コンピュータシステムのダウン、または誤作動など、システムの不備に伴い損失の発生につながる可能性があります。

また、コンピュータが不正に使用される（外部からの侵入を含む）ことにより損失の発生につながる可能性があります。

(6) 法務リスク

コンプライアンス意識の高揚を図るため、臨店指導や啓発活動を行うとともに、重要事項や新規取引についてはリーガルチェックを徹底するなど、法務リスクの未然防止に努めております。しかしながら法令違反や不適切な契約等により、信用の失墜、損失の発生につながる可能性があります。

(7) 風評リスク

風評・風説を日常的にチェックすることで、風評リスクの未然防止に努めております。しかしながら誤った情報や悪い評判により、損失の発生につながる可能性があります。

(8) 人的リスク

人的リスクの重要性を認識し、リスク管理態勢の整備や適正な人事運営を行うことで、人的リスクの未然防止を図っています。しかしながら人事運営上の不公平・不公正・差別的行為・職権を使った嫌がらせ等から損失の発生につながる可能性があります。

(9) 有形資産リスク

有形資産に係るリスク管理態勢を整備するとともに、建物や諸設備の適切な管理により有形資産リスクの未然防止や軽減化に努めております。しかしながら自然災害やその他の事象から、有形資産の毀損が発生し、業務継続に支障が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比44億96百万円増加の439億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、122億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、76億1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、2億円の支出となりました。

(2) 経営成績

① 損益

当連結会計年度の経常収益は、有価証券売却益は減少しましたが、貸出金残高の増加により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益が増加したことなどにより、前年同期比4億9百万円増加の131億55百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び与信費用の減少などにより、前年同期比2億60百万円減少の101億22百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比6億69百万円増加の30億33百万円、当期純利益は前年同期比8億28百万円増加の20億89百万円となりました。

② 主要勘定

<預 金>

預金は、個人預金、法人預金とも増加したほか、公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比363億23百万円増加の6,246億99百万円となりました。

<貸 出 金>

貸出金は、不動産業や医療・福祉分野を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンについても好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比302億45百万円増加の4,200億80百万円となりました。

<有価証券>

有価証券は、地方債など債券を中心に運用残高が増加したことなどから、前連結会計年度末比91億22百万円増加の1,964億13百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、安慶名支店を移転しました。

また、サービスの向上及び事務効率化を目的に事務機器関連投資148百万円の設備投資を行いました。連結子会社においては、重要な設備の投資はありません。

なお、営業に重大な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース資産	その他の有 形固定資産	合計	従業 員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	本店ほか45店	沖縄県 本島地区	店舗	(3,140) 16,491	1,973	1,166	93	540	3,774	545
	—	宮古支店	沖縄県 宮古島市	店舗	1,176	316	23	—	9	349	9
	—	八重山支店	沖縄県 石垣市	店舗	736	233	7	—	10	252	16
	—	浦添ビル	沖縄県 浦添市	事務セン ター	1,648	603	304	—	44	952	92
	—	社宅・寮	沖縄県 石垣市ほか	社宅・寮	5,107	199	364	—	—	564	—
	—	その他の施設	沖縄県 恩納村ほか	厚生施設	126	12	91	—	—	104	—
		合計			(3,140) 25,284	3,340	1,958	93	605	5,997	662

- (注) 1 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め359百万円であります。
- 2 その他の有形固定資産は、事務機械244百万円、その他360百万円であります。
- 3 店舗外現金自動設備133か所は上記に含めて記載しております。
- 4 当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、事業内容別の主要な設備の状況を記載しております。
- 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	事業内容の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	—	本店他	沖縄県那覇市他	銀行業務	A T M・複合機等	662	69
連結子会社	株式会社海邦総研	—	沖縄県那覇市	その他事業	パソコン等	9	2
連結子会社	かいぎんカード 株式会社	—	沖縄県那覇市	その他事業	パソコン等	2	0

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店	那覇市 久茂地	新設	銀行業務	本店	4,550	2,555	自己資金	平成25年 7月	平成27年 10月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 2 当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、事業内容別に記載しております。

(2) 売却

重要な設備の売却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	該当ありません	単元株式数は100株であります。
計	3,400,000	3,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日	1,000	3,400	2,237	4,537	1,876	3,219

(注) 有償 株主割当(1:0.1) 239千株 発行価格 500円 資本組入額 500円
一般募集 520千株 発行価格 7,680円 資本組入額 3,840円
失権株等公募 0千株 発行価格 7,680円 資本組入額 7,680円
無償 株主割当(1:0.1) 240千株

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	25	1	262	—	10	1,935	2,235	—
所有株式数 (単元)	10	9,139	204	8,285	—	10	16,013	33,661	33,900
所有株式数 の割合(%)	0.02	27.15	0.60	24.61	—	0.02	47.57	100.00	—

(注) 自己株式5,834株は「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹野一郎	東京都千代田区	257	7.56
沖縄土地住宅株式会社	沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号	205	6.04
沖縄海邦銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号	164	4.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	137	4.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	137	4.04
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	134	3.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	127	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	117	3.45
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	101	2.97
中央産業株式会社	沖縄県那覇市松山2丁目2番12号	62	1.82
計	—	1,445	42.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,360,300	33,603	—
単元未満株式	普通株式 33,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,400,000	—	—
総株主の議決権	—	33,603	—

(注) 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	那覇市久茂地2丁目9番12号	5,800	—	5,800	0.17
計	—	5,800	—	5,800	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	397	1,429,200
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,834	—	5,834	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、地域金融機関として公共性と経営の健全性を確保する観点より、内部留保の充実を着実に行うと同時に、株主各位に対しましては、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、創業65周年を記念し1株につき40円とし、中間配当（1株につき25円）と合わせ、配当金は1株につき年間65円と致しております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質強化のため有効に運用してまいりたいと考えております。これは、将来の弊行の更なる飛躍に貢献し、株主各位への利益還元充実につながるものと考えております。

なお、当行は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月10日 取締役会決議	84	25
平成27年6月24日 定時株主総会決議	135	40

4 【株価の推移】

当行株式は、非上場であり、かつ店頭売買有価証券としての登録もしていないため、該当ありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9.09%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役頭取	代表取締役	上地 英由	昭和28年6月2日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成17年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月	株式会社沖縄相互銀行入行 本店営業部長 業務執行役員本店営業部長 取締役営業推進部長 取締役営業推進部長兼リテール推進部長 取締役営業推進第一部長兼リテール企画部長 常務取締役営業推進第一部長 代表取締役頭取(現職)	平成27年 6月から 1年	7,960
専務取締役	代表取締役	大濱 薫	昭和29年9月18日生	昭和54年4月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年6月	株式会社沖縄相互銀行入行 人事部長 業務執行役員人事部長 業務執行役員証券国際部長 業務執行役員営業企画部長 取締役人事部長 取締役総合企画部長兼リスク管理部長 代表取締役常務総合企画部長兼リスク管理部長 代表取締役常務 代表取締役専務(現職)	平成27年 6月から 1年	2,380
常務取締役		屋宜 宣宏	昭和32年1月23日生	昭和54年4月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月	株式会社沖縄相互銀行入行 審査第二部長 業務執行役員審査第二部長 業務執行役員融資管理部長 取締役審査部長兼融資管理部長 取締役審査部長 常務取締役(現職)	平成27年 6月から 1年	1,320
取締役	営業統括 部長	兼城 賢雄	昭和36年2月7日生	昭和58年8月 平成21年6月 平成23年8月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社沖縄相互銀行入行 証券国際部長 業務執行役員証券国際部長 業務執行役員総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役企業支援部長 取締役営業統括部長(現職)	平成27年 6月から 1年	1,440
取締役	人事部長	知念 秀康	昭和33年2月3日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社沖縄相互銀行入行 事務統括部長 業務執行役員事務統括部長 業務執行役員人事部長 業務執行役員リスク管理部長 九州総合信用株式会社沖縄支社長 取締役人事部長(現職)	平成27年 6月から 1年	700
取締役	審査部長	新垣 淳	昭和35年10月23日生	昭和58年4月 平成24年10月 平成25年6月 平成25年8月 平成27年6月	株式会社沖縄相互銀行入行 証券国際部長 人事部長 業務執行役員人事部長 取締役審査部長(現職)	平成27年 6月から 1年	600
取締役	総合企画 部長	垣花 充位	昭和34年7月28日生	昭和60年4月 平成24年10月 平成25年6月 平成25年8月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社沖縄相互銀行入行 リスク管理部長 証券国際部長 業務執行役員証券国際部長 業務執行役員総合企画部長 取締役総合企画部長(現職)	平成27年 6月から 1年	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		比嘉 梨香	昭和34年9月20日生	平成9年 平成12年 平成15年 平成19年 平成20年 平成21年 平成23年 平成23年 平成24年 平成24年 平成24年 平成27年6月	財団法人沖縄県文化振興会理事 有限会社開設 特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会理事 株式会社カルティバイト設立 南城市「都市計画審議会」審議会委員 沖縄県教育委員会教育委員長 内閣府「沖縄振興審議会」審議会委員 那覇港湾管理組合「管理者選定委員会」委員長 沖縄県「新しい公共支援事業」運営委員長 沖縄県森林審議会委員 沖縄県建設業審議会委員 株式会社沖縄海邦銀行取締役(現職)	平成27年 6月から 1年	—
常勤 監査役		友寄 淳	昭和31年12月4日生	昭和50年4月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社沖縄相互銀行入行 営業企画部長兼リテール企画部長 業務執行役員営業企画部長兼リテール企画部長 業務執行役員審査部長 取締役事務統括部長 取締役事務統括部長兼事務集中センター長 取締役事務統括部長 常勤監査役(現職)	平成27年 6月から 1年	1,000
監査役		嘉手苺 義男	昭和14年8月10日	昭和46年11月 平成3年6月 平成7年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年6月	オリオンビール株式会社入社 同社取締役営業部長 同社取締役営業第一部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現職) 株式会社沖縄海邦銀行監査役(現職)	平成24年 6月から 4年	—
監査役		大嶺 満	昭和30年8月31日	昭和55年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月	沖縄電力株式会社入社 同社取締役経理部長 同社取締役企画本部副本部長 同社常務取締役企画本部長 同社代表取締役副社長企画本部長 株式会社沖縄海邦銀行監査役(現職) 沖縄電力株式会社代表取締役社長(現職)	平成24年 6月から 4年	—
計							15,900

- (注) 1 取締役比嘉梨香氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役嘉手苺義男氏及び大嶺満氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行はコーポレート・ガバナンスについては、意思決定プロセスの透明性と相互牽制及び適切な情報開示が重要であると認識しています。

今後もお客様が安心してお取引して頂けるよう強靱な経営体質を構築し、より一層の健全性及びコンプライアンスの徹底に努めるとともに、ディスクロージャーを通し経営の透明性を図りたいと考えております。

① 会社の機関の内容

当行の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月、取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は、監査役会で定めた監査方針に基づき、様々な視点より取締役の業務執行状況を監査しております。また、取締役会には監査役3名も出席し意見陳述することにより、相互監視機能の強化を図っております。

当行は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当行では、法令等遵守に積極的に取組むため「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価を定期的に行うとともに「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況を取締役に報告しております。

② 内部統制システムの整備の状況

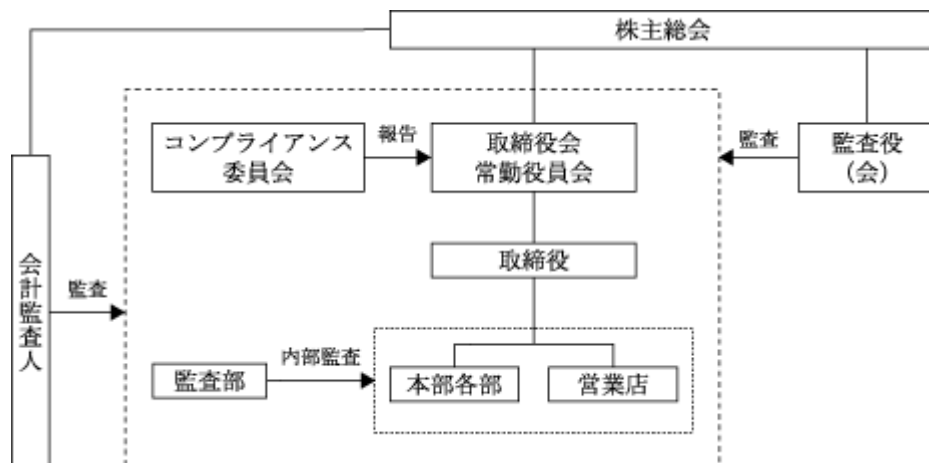
当行は次のとおり「内部統制システムの基本方針」を規定し、内部統制システムの体制整備を行っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当行は、取締役会において「コンプライアンスの基本方針及び遵守基準」、「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、その周知徹底を図る。
 - (2) 取締役会において年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その実施状況を取締役会へ報告する。
 - (3) 本部にコンプライアンス統括部署を設置するとともに、各営業店にコンプライアンス統括責任者及びコンプライアンス責任者を設置して、コンプライアンスに関する情報を一元的に管理する。
 - (4) コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項について審議・決定し、常勤役員会及び監査役へ報告する。
 - (5) 事業年度ごとに、取締役及び使用人を対象としたコンプライアンス研修を実施する。
 - (6) 事故防止のため、使用人の人事ローテーションや連続休暇制度を実施する。
 - (7) 取締役及び使用人が、コンプライアンス統括部署に設置した通報窓口に対して、法令違反等の情報を通報することができる旨を「コンプライアンス規程」に定める。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当行は、取締役会をはじめ、重要な会議の意思決定に係る記録や取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し「取締役会規程」、「常勤役員会規程」、「文書規程」等に基づき適正に保存・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当行は、適切にリスク管理を行うため、各リスクの管理方針を取締役会において定め、管理体制及び規程等を取締役会等において決定する。
 - (2) 監査部を設置し、取締役会において「内部監査規程」を制定する。内部監査方針、重点項目等の内部監査計画の基本事項を取締役会で決定し、内部監査実施結果については、取締役会へ報告する。
 - (3) 当行は、「大規模災害危機管理マニュアル」を定め、経営に重大な影響を与える危機（緊急事態）に直面し業務の継続に支障をきたす（または恐れのある）場合、損害の範囲と業務への影響を極小化するため、迅速かつ効率的な障害の復旧及び業務の継続・早期正常化を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当行は、取締役会を毎月(定時)開催するほか、必要に応じて随時に開催する。また常勤役員会を毎週開催し、取締役会の委任を受けた事項について、迅速に意思決定を図る。
 - (2) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的になされるよう「組織規程」、「職務権限規程」等を取締役会において制定する。
5. 当行並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当行は、子会社においても業務の決定及び執行についての相互監視が適正になされるよう、取締役会と監査役を設置する。
 - (2) 「関係会社管理規程」を制定し、子会社の重要な業務の決定を当行が管理するとともに、子会社から適宜業務の報告を受ける。
 - (3) 当行は、子会社への監査を通じて子会社の規模・特性に応じたリスク管理態勢や法令遵守態勢の整備を図る。
 - (4) 子会社においてもコンプライアンスに関するマニュアル等を制定し、責任者を配置する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当行は、監査役がその職務を補助するため、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ監査補助者を任命する。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
任命された監査補助者の人事に関しては、取締役と監査役が意見交換を行う。
8. 取締役及び使用人または子会社の取締役及び使用人もしくはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、子会社の取締役及び使用人より報告を受けた事項や、法令等の違反行為、当行及び当行グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、銀行法に定める不祥事件等について発見した場合、その内容を速やかに監査役へ報告する。
9. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告を行った者に対して不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を当行及び子会社において周知徹底する。
10. 監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する事項
当行は、監査役がその職務の遂行上必要と認める費用について予算を措置する。ただし、緊急又は臨時に支出した費用について、監査役は事後に請求することができることとし、当該費用が監査役の職務の遂行に必要であると認める場合には、当行は速やかにこれを支払う。
11. その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ## 12. 反社会的勢力排除に向けた基本方針と体制

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として対応し、平素より取引防止や関係遮断に取り組み、不当要求に対しては、法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応する。

なお、当行のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



③ リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理が経営の最重要課題の一つであることを認識し、各種リスクを正確に把握するとともに、適切な管理を行うことにより、経営の健全性や収益性の確保を図っております。

各種リスクの管理部署を定め、リスクを統合的に管理する統括部署としてリスク管理部を設置し、各リスク情報やリスク管理の状況をリスク管理部で一元管理を行う体制を構築しております。

また、リスク管理全般の協議機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理態勢の充実・改善に努めております。

今後もリスク管理体制の整備・強化に取り組んでいきます。

④ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、次のとおりであります。

区分	支給額（百万円）	うち社外役員（百万円）
取締役	103	—
監査役	31	6
合計	135	6

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役に對する使用人給与（賞与を含む）は41百万円であります。

2 上記には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額40百万円（取締役7名32百万円、監査役3名7百万円）を含めております。

⑤ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査部門（監査部）は、9名で組織され、各営業店及び本部部門に対し、監査部が実施する「総合監査」、特定のテーマに基づいて実施する「ターゲット監査」で構成されており、各監査結果は監査報告書等により代表取締役及び取締役会に報告しております。

監査役は、取締役の業務執行を監査するとともに、会計監査及び業務監査を実施しており、また監査役は会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適切性をチェックしています。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当行は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

いずれも当行及び当行グループ会社の出身ではありません。

社外取締役比嘉梨香氏は、株式会社カルティバートの代表取締役社長です。当行と同社との間に人的関係、資本的関係はなく、通常の銀行取引となっております。社外監査役嘉手苅義男氏は、オリオンビール株式会社の代表取締役社長です。当行と同社との間に人的関係はなく、通常の銀行取引となっております。社外監査役大嶺満氏は、沖縄電力株式会社の代表取締役社長です。当行と同社との間に人的関係はなく、通常の銀行取引となっております。

⑦ 業務を執行した公認会計士の概要、従事者の構成等

当行は、会計監査人として新日本有限責任監査法人与監査契約をしております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	大竹 栄	新日本有限責任監査法人
	石川 琢也	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 11名

⑧ 取締役の定数

当行の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、株主への安定的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	33	1
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	33	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

外国口座税務コンプライアンス法導入に向けた課題整理及び体制整備支援業務

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	*6 39,663	*6 44,145
コールローン及び買入手形	5,861	138
有価証券	*6 187,291	*6 196,413
貸出金	*1,*2,*3,*4,*5,*7 389,835	*1,*2,*3,*4,*5,*7 420,080
外国為替	676	1,455
その他資産	*6 2,508	*6 2,231
有形固定資産	*8 6,819	*8 8,554
建物	2,095	1,958
土地	3,341	3,340
リース資産	10	93
建設仮勘定	799	2,555
その他の有形固定資産	570	606
無形固定資産	512	594
ソフトウェア	422	465
リース資産	-	39
その他の無形固定資産	90	89
繰延税金資産	333	4
支払承諾見返	1,230	706
貸倒引当金	△3,950	△3,020
資産の部合計	630,782	671,304
負債の部		
預金	588,375	624,699
借入金	*6 2,070	*6 1,900
外国為替	5	-
その他負債	1,932	1,704
賞与引当金	464	459
退職給付に係る負債	1,187	685
役員退職慰労引当金	101	141
睡眠預金払戻損失引当金	48	44
利息返還損失引当金	39	11
偶発損失引当金	138	131
繰延税金負債	-	1,079
支払承諾	1,230	706
負債の部合計	595,592	631,564
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	24,651	26,578
自己株式	△19	△20
株主資本合計	32,389	34,314
その他有価証券評価差額金	2,773	5,151
退職給付に係る調整累計額	5	253
その他の包括利益累計額合計	2,779	5,404
少数株主持分	21	20
純資産の部合計	35,190	39,740
負債及び純資産の部合計	630,782	671,304

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	12,746	13,155
資金運用収益	10,391	10,621
貸出金利息	9,111	9,325
有価証券利息配当金	1,220	1,256
コールローン利息及び買入手形利息	47	10
預け金利息	10	28
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,460	1,487
その他業務収益	666	274
その他経常収益	226	771
貸倒引当金戻入益	-	478
償却債権取立益	3	2
その他の経常収益	223	290
経常費用	10,382	10,122
資金調達費用	703	600
預金利息	701	598
譲渡性預金利息	-	0
借用金利息	2	1
役務取引等費用	812	908
その他業務費用	19	1
営業経費	8,433	8,434
その他経常費用	413	177
貸倒引当金繰入額	75	-
その他の経常費用	*1 337	*1 177
経常利益	2,363	3,033
特別利益	4	48
固定資産処分益	4	48
特別損失	235	0
固定資産処分損	101	0
減損損失	*2 29	-
特別退職金	104	-
税金等調整前当期純利益	2,133	3,082
法人税、住民税及び事業税	612	641
法人税等調整額	258	352
法人税等合計	871	993
少数株主損益調整前当期純利益	1,261	2,088
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1	△0
当期純利益	1,260	2,089

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,261	2,088
その他の包括利益	*1 △162	*1 2,625
その他有価証券評価差額金	△162	2,377
退職給付に係る調整額	-	247
包括利益	1,099	4,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098	4,714
少数株主に係る包括利益	1	△0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	23,560	△18	31,299
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			1,260		1,260
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,090	△0	1,089
当期末残高	4,537	3,219	24,651	△19	32,389

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,935	—	2,935	20	34,255
当期変動額					
剰余金の配当					△169
当期純利益					1,260
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△162	5	△156	1	△155
当期変動額合計	△162	5	△156	1	934
当期末残高	2,773	5	2,779	21	35,190

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	24,651	△19	32,389
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,537	3,219	24,659	△19	32,396
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			2,089		2,089
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,919	△1	1,918
当期末残高	4,537	3,219	26,578	△20	34,314

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,190
会計方針の変更による累積的影響額					7
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,197
当期変動額					
剰余金の配当					△169
当期純利益					2,089
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,377	247	2,625	△0	2,624
当期変動額合計	2,377	247	2,625	△0	4,542
当期末残高	5,151	253	5,404	20	39,740

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,133	3,082
減価償却費	387	455
減損損失	29	-
負ののれん償却額	△1	-
貸倒引当金の増減(△)	△188	△929
偶発損失引当金の増減(△)	22	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,207	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,187	△165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	5	△27
資金運用収益	△10,391	△10,621
資金調達費用	703	600
有価証券関係損益(△)	△583	△265
為替差損益(△は益)	△0	△3
固定資産処分損益(△は益)	96	△48
貸出金の純増(△)減	△18,546	△30,245
預金の純増減(△)	8,146	36,323
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△590	△170
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,983	14
コールローン等の純増(△)減	25,202	5,722
外国為替(資産)の純増(△)減	△373	△784
資金運用による収入	10,583	10,590
資金調達による支出	△1,339	△624
その他	△216	130
小計	19,069	13,060
法人税等の支払額	△400	△765
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,669	12,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,455	△16,744
有価証券の売却による収入	16,407	930
有価証券の償還による収入	23,409	10,293
有形固定資産の取得による支出	△1,197	△1,976
有形固定資産の売却による収入	110	70
その他	△170	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105	△7,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169	△169
リース債務の返済による支出	-	△29
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,605	4,496
現金及び現金同等物の期首残高	19,891	39,497
現金及び現金同等物の期末残高	*1 39,497	*1 43,993

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社

子会社名

株式会社海邦総研

かいぎんカード株式会社

(連結の範囲の変更)

かいぎんビジネスサービス株式会社及びかいぎんシステム株式会社は、清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

3 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物：定額法を採用しております。

その他：定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：39年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上してお

ります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50百万円(前連結会計年度末は50百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 複合金融商品の会計処理

「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日）第3項に該当する複合金融商品（有価証券）については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

(会計方針の変更)

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11百万円減少し、利益剰余金が7百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

○ 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

* 1 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	93百万円	160百万円
延滞債権額	6,499百万円	6,138百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

* 2 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	14百万円	0百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

* 3 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	3,548百万円	1,685百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	10,155百万円	7,984百万円

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,563百万円	3,183百万円

* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	8,538百万円	8,540百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	2,070百万円	1,900百万円

上記のほか、為替決済、日銀歳入代理、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預け金	20百万円	20百万円
有価証券	13,107百万円	13,090百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証金	120百万円	122百万円

- ＊7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	21,791百万円	31,519百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	21,791百万円	31,519百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ＊8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	6,522百万円	6,773百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸出金償却	一百万円	0百万円
株式等売却損	14百万円	一百万円
株式等償却	17百万円	8百万円

※ 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

使用方法を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
東京都大田区	遊休資産 1ヶ所 (旧社宅)	土地 建物	24百万円 5百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店に含めております）でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社は各社毎にグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	489	3,582
組替調整額	△601	△267
税効果調整前	△112	3,315
税効果額	△49	△938
その他有価証券評価差額金	△162	2,377
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	337
組替調整額	—	23
税効果調整前	—	361
税効果額	—	△113
退職給付に係る調整額	—	247
その他の包括利益合計	△162	2,625

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400	—	—	3,400	
合 計	3,400	—	—	3,400	
自己株式					
普通株式	5	0	—	5	(注)
合 計	5	0	—	5	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 243株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	84	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月25日 取締役会	普通株式	84	25	平成25年9月30日	平成25年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400	—	—	3,400	
合 計	3,400	—	—	3,400	
自己株式					
普通株式	5	0	—	5	(注)
合 計	5	0	—	5	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 397株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	84	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	84	25	平成26年9月30日	平成26年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

＊1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預け金勘定	39,663百万円	44,145百万円
普通預け金	△112百万円	△106百万円
定期預け金	△20百万円	△20百万円
郵便貯金	△34百万円	△25百万円
現金及び現金同等物	39,497百万円	43,993百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、システム関連機器であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	0	—
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	0	—
支払利息相当額	0	—
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資等の銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うため、個人や法人等からの預金による資金調達を行っております。また、資金運用として、中小企業や個人向けの貸出業務や国債を中心とした有価証券投資を行っております。業務の特性上、資産及び負債の大部分を金融資産、金融負債が占めており、金利変動等による影響を適切に把握し管理するため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、県内の中小企業及び個人に対するものが主であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、国債を中心に、債券、株式、投資信託を保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、個人や法人等からの預金であり、5割程度を要求払預金が占めており、顧客への払戻しに対する流動性リスクや金利変動リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産及び金融負債について、為替相場が変動することにより価値が変動する為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は、各営業店、審査部、営業統括部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会（融資決定審議）や常勤役員会・取締役会等を開催し、審議や報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク管理部へ定期的に報告するとともに、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程及び要領において、金利リスク量の計測、分析・検証等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。総合企画部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にリスク管理委員会や常勤役員会等への報告を行っております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、市場関連リスク及び流動性リスク管理規程に基づき、有価証券の価格変動リスクを管理しております。毎期、有価証券ポートフォリオのリスクリミット（リスク量の限度額）、損失限度枠（評価損の限度額）を設定しており、定期的にバリュー・アット・リスク（VaR）によるリスク量計測や評価損益を把握し、遵守状況を管理しております。これらの管理状況は、証券国際部よりALM委員会へ定期的に報告が行われております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに晒されている金融負債（顧客による外貨建預金等）に対し、その反対取引として、金融資産である国内金融機関に対する外貨建短期貸付（コールローン）等を行うことで当該リスクを軽減しております。外貨建資産及び外貨建負債のバランスを日次管理することにより、為替リスクを管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、バリュー・アット・リスク(VaR)により市場リスクの計測を行っており、資産・負債に係る金利リスクの定量的分析及び有価証券に係る価格変動リスクの定量的分析を行っております。

資産・負債に係る金利リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を貸出金、債券、預け金、コールローン、預金とし、分散共分散法（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

平成27年3月31日現在における当行グループの資産・負債に係るリスク量は1,755百万円（前連結会計年度末は2,433百万円）であります。

有価証券の価格変動リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を時価評価の対象となっている有価証券とし、金利、株価、為替の各リスク変数について相関を考慮した上、分散共分散法（保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

平成27年3月31日現在における当行グループの有価証券に係るリスク量は3,595百万円（前連結会計年度末は3,021百万円）であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、預金による資金調達を行っており、流動性準備等に基づく資金繰逼迫度区分による流動性リスク管理を行っております。日次ベースで資金繰逼迫度区分を把握し、区分に応じた資金繰り管理を実施しております。また、万一の場合に備えて流動性危機管理マニュアルを制定し、緊急時における体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	39,663	39,663	—
(2) コールローン及び買入手形	5,861	5,861	—
(3) 有価証券	186,053	186,053	—
その他有価証券	186,053	186,053	—
(4) 貸出金	389,835		
貸倒引当金（※）	△3,867		
	385,968	388,633	2,664
資産計	617,547	620,212	2,664
(1) 預金	588,375	588,687	312
負債計	588,375	588,687	312

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	44,145	44,145	—
(2) コールローン及び買入手形	138	138	—
(3) 有価証券	195,212	195,212	—
その他有価証券	195,212	195,212	—
(4) 貸出金	420,080		
貸倒引当金（※）	△2,962		
	417,118	419,932	2,814
資産計	656,615	659,429	2,814
(1) 預金	624,699	624,959	260
負債計	624,699	624,959	260

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(※1)(※2)	1,129	1,143
その他の証券(※1)	108	57
合 計	1,237	1,200

(※1) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について17百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6	14	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,861	—	—	—	—	—
有価証券	10,346	77,776	47,826	6,319	32,150	1,388
その他有価証券のうち満期 があるもの	10,346	77,776	47,826	6,319	32,150	1,388
うち国債	6,017	39,941	19,871	1,008	23,238	—
地方債	448	9,773	4,619	913	5,102	—
社債	3,179	23,299	22,822	4,398	3,809	1,388
その他	700	4,761	512	—	—	—
貸出金(※)	90,591	56,292	48,130	36,060	42,114	110,053
合 計	106,805	134,082	95,956	42,380	74,265	111,441

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,592百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	14	6	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	138	—	—	—	—	—
有価証券	30,593	71,085	36,481	8,406	33,067	1,668
その他有価証券のうち満期 があるもの	30,593	71,085	36,481	8,406	33,067	1,668
うち国債	12,538	35,377	14,315	3,667	24,591	—
地方債	6,547	4,648	4,966	1,695	4,988	150
社債	11,307	26,219	15,574	3,042	3,487	1,518
その他	200	4,840	1,625	—	—	—
貸出金(※)	99,272	58,183	53,625	34,711	45,989	121,982
合計	130,019	129,275	90,106	43,117	79,056	123,650

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,316百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	543,528	37,822	7,024	—	—	—
合計	543,528	37,822	7,024	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	582,575	38,785	3,338	—	—	—
合計	582,575	38,785	3,338	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	2,119	1,661	457
	債券	161,621	159,721	1,899
	国債	89,080	88,054	1,025
	地方債	19,660	19,441	219
	短期社債	—	—	—
	社債	52,880	52,225	654
	その他	12,612	10,759	1,852
	小計	176,353	172,143	4,210
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	794	861	△67
	債券	8,211	8,227	△16
	国債	996	998	△2
	地方債	1,197	1,199	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	6,017	6,029	△12
	その他	694	706	△11
	小計	9,700	9,795	△94
合計		186,053	181,938	4,115

(注) 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は16百万円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	3,541	2,454	1,087
	債券	168,039	165,600	2,438
	国債	88,997	87,544	1,452
	地方債	21,801	21,495	305
	短期社債	—	—	—
	社債	57,239	56,559	680
	その他	16,446	12,480	3,965
	小計	188,027	180,536	7,491
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	186	216	△29
	債券	6,598	6,621	△22
	国債	1,492	1,496	△4
	地方債	1,195	1,199	△4
	短期社債	—	—	—
	社債	3,910	3,924	△14
	その他	399	400	△0
	小計	7,185	7,237	△52
合計		195,212	187,773	7,439

。(注) 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は24百万円であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	291	40	14
債券	15,042	331	2
国債	15,042	331	2
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	348	263	16
合計	15,683	635	33

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	133	83	—
債券	300	0	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	300	0	—
その他	269	142	—
合計	702	227	—

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当連結会計年度における減損処理は8百万円（うち、株式8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	4,098
その他有価証券	4,098
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△1,324
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,773
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,773

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	7,414
その他有価証券	7,414
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△2,262
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,151
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	5,151

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,328	3,326
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	△11
会計方針の変更に反映した当期首残高	3,328	3,315
勤務費用	183	199
利息費用	41	24
数理計算上の差異の発生額	3	△3
退職給付の支払額	△231	△293
退職給付債務の期末残高	3,326	3,243

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,776	2,138
期待運用収益	44	53
数理計算上の差異の発生額	222	333
事業主からの拠出額	262	258
退職給付の支払額	△167	△226
年金資産の期末残高	2,138	2,558

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,674	2,646
年金資産	△2,138	△2,558
	535	88
非積立型制度の退職給付債務	652	596
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,187	685
退職給付に係る負債	1,187	685
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,187	685

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	183	199
利息費用	41	24
期待運用収益	△44	△53
数理計算上の差異の費用処理額	133	23
確定給付制度に係る退職給付費用	314	195

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	361
合計	—	361

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	8	369
合計	8	369

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	38%	36%
株式	58%	60%
現金及び預金	4%	4%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し設定を行っております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.25%	0.75%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%
予想昇給率	3.55%	3.55%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,352百万円	939百万円
有価証券評価損	331	262
退職給付に係る負債	413	218
賞与引当金	161	148
その他	860	772
繰延税金資産小計	3,120	2,341
評価性引当額	△1,437	△1,131
繰延税金資産合計	1,682	1,209
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,324	△2,262
その他	△24	△21
繰延税金負債合計	△1,348	△2,284
繰延税金資産（負債）の純額	333百万円	△1,074百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	34.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△1.6
住民税均等割等	0.7	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	3.8
評価性引当額の増減	△0.6	△5.6
その他	0.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	32.2%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.80%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.51%となります。この税率変更により、繰延税金資産は0百万円、繰延税金負債は132百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は236百万円、退職給付に係る調整累計額は12百万円、法人税等調整額は116百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間（主に34年）と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.2%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	47百万円	50百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円	2百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円	3百万円
期末残高	50百万円	50百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,111	1,855	1,779	12,746

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,325	1,531	2,297	13,155

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	10,360円26銭	11,702円24銭
1株当たり当期純利益金額	371円29銭	615円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,260	2,089
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,260	2,089
普通株式の期中平均株式数	千株	3,394	3,394

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	35,190	39,740
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	21	20
(うち少数株主持分)	百万円	21	20
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	35,168	39,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,394	3,394

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が2円17銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	2,070	1,900	0.10%	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	2,070	1,900	0.10%	平成27年6月～ 平成28年3月
1年以内に返済予定のリース債務	9	32	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1	100	—	平成28年4月～ 平成32年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金（百万円）	1,900	—	—	—	—
リース債務（百万円）	32	30	30	27	11

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

「注記事項」（資産除去債務関係）において記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	3,244	6,443	9,811	13,155
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	627	1,451	2,284	3,082
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	469	1,186	1,651	2,089
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	138.25	349.60	486.59	615.50

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	138.25	211.35	136.99	128.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,663	44,145
現金	7,841	7,564
預け金	*7 31,822	*7 36,581
コールローン	5,861	138
有価証券	*1,*7 187,411	*1,*7 196,498
国債	90,076	90,490
地方債	20,858	22,997
社債	58,898	61,150
株式	4,162	4,956
その他の証券	13,414	16,903
貸出金	*2,*3,*4,*5,*8 389,865	*2,*3,*4,*5,*8 420,110
割引手形	*6 3,563	*6 3,183
手形貸付	31,089	34,826
証書貸付	340,893	361,798
当座貸越	14,318	20,302
外国為替	676	1,455
外国他店預け	668	1,455
取立外国為替	8	-
その他資産	2,401	2,158
未収収益	586	595
その他の資産	*7 1,815	*7 1,562
有形固定資産	6,817	8,553
建物	2,095	1,958
土地	3,341	3,340
リース資産	10	93
建設仮勘定	799	2,555
その他の有形固定資産	569	605
無形固定資産	511	593
ソフトウェア	422	465
リース資産	-	39
その他の無形固定資産	89	88
繰延税金資産	335	-
支払承諾見返	1,230	706
貸倒引当金	△3,950	△3,020
資産の部合計	630,824	671,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	588,594	624,797
当座預金	2,756	3,573
普通預金	289,343	321,144
貯蓄預金	9,370	8,844
通知預金	1,715	213
定期預金	276,755	282,489
定期積金	29	27
その他の預金	8,622	8,505
借入金	*7 2,070	*7 1,900
借入金	2,070	1,900
外国為替	5	-
売渡外国為替	5	-
その他負債	1,906	1,703
未払法人税等	452	333
未払費用	711	670
前受収益	180	182
給付補填備金	1	1
リース債務	10	133
資産除去債務	50	50
その他の負債	498	331
賞与引当金	417	457
退職給付引当金	1,196	1,054
役員退職慰労引当金	101	141
睡眠預金払戻損失引当金	48	44
偶発損失引当金	138	131
繰延税金負債	-	962
支払承諾	1,230	706
負債の部合計	595,708	631,900
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	24,604	26,552
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	20,066	22,014
別途積立金	18,195	19,295
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	28	29
繰越利益剰余金	1,442	2,289
自己株式	△19	△20
株主資本合計	32,342	34,288
その他有価証券評価差額金	2,773	5,151
評価・換算差額等合計	2,773	5,151
純資産の部合計	35,115	39,439
負債及び純資産の部合計	630,824	671,339

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	12,600	13,077
資金運用収益	10,389	10,674
貸出金利息	9,109	9,325
有価証券利息配当金	1,220	1,309
コールローン利息	47	10
預け金利息	10	28
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,298	1,374
受入為替手数料	453	461
その他の役務収益	845	913
その他業務収益	666	274
外国為替売買益	63	75
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	595	143
国債等債券償還益	-	47
金融派生商品収益	8	8
その他経常収益	245	753
貸倒引当金戻入益	-	478
償却債権取立益	3	2
株式等売却益	40	83
その他の経常収益	201	188
経常費用	10,202	10,019
資金調達費用	704	600
預金利息	701	598
譲渡性預金利息	-	0
借用金利息	2	1
役務取引等費用	806	904
支払為替手数料	80	81
その他の役務費用	725	823
その他業務費用	19	1
国債等債券売却損	19	-
国債等債券償却	0	1
営業経費	8,385	8,400
その他経常費用	286	112
貸倒引当金繰入額	75	-
貸出金償却	-	0
株式等売却損	14	-
株式等償却	17	23
その他の経常費用	179	89
経常利益	2,398	3,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	4	48
固定資産処分益	4	48
特別損失	235	0
固定資産処分損	101	0
減損損失	29	-
特別退職金	104	-
税引前当期純利益	2,168	3,106
法人税、住民税及び事業税	606	640
法人税等調整額	249	356
法人税等合計	856	996
当期純利益	1,311	2,109

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	事務機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	16,995	400	29	1,499	23,462
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,200			△1,200	—
実効税率変更に伴う 積立金の増加							0	△0	—
圧縮記帳積立金の取 崩							△0	0	—
当期純利益								1,311	1,311
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200	—	△0	△57	1,141
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,442	24,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18	31,201	2,935	2,935	34,136
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取 崩		—			—
当期純利益		1,311			1,311
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△162	△162	△162
当期変動額合計	△0	1,140	△162	△162	978
当期末残高	△19	32,342	2,773	2,773	35,115

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,442	24,604
会計方針の変更による 累積的影響額								7	7
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,449	24,611
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,100			△1,100	－
実効税率変更に伴う 積立金の増加							1	△1	－
圧縮記帳積立金の取 崩							△0	0	－
当期純利益								2,109	2,109
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	1,100	－	0	839	1,940
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	29	2,289	26,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19	32,342	2,773	2,773	35,115
会計方針の変更による 累積的影響額		7			7
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△19	32,349	2,773	2,773	35,123
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取 崩		—			—
当期純利益		2,109			2,109
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			2,377	2,377	2,377
当期変動額合計	△1	1,938	2,377	2,377	4,316
当期末残高	△20	34,288	5,151	5,151	39,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建 物：定額法を採用しております。

その他：定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：39年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50百万円(前事業年度末は50百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9 複合金融商品の会計処理

「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日）第3項に該当する複合金融商品（有価証券）については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が11百万円減少し、繰越利益剰余金が7百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が2円17銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

* 1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	120百万円	84百万円

* 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	93百万円	160百万円
延滞債権額	6,499百万円	6,138百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

* 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	14百万円	0百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

* 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	3,548百万円	1,685百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

* 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	10,155百万円	7,984百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

* 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	3,563百万円	3,183百万円

＊７ 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
担保に供している資産		
有価証券	8,538百万円	8,540百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	2,070百万円	1,900百万円

上記のほか、為替決済、日銀歳入代理、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
預け金	20百万円	20百万円
有価証券	13,107百万円	13,090百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
保証金	120百万円	122百万円

＊８ 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
融資未実行残高	21,791百万円	31,519百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	21,791百万円	31,519百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成27年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
子会社株式	120	84
関連会社株式	—	—
合計	120	84

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,352百万円	939百万円
有価証券評価損	331	262
退職給付引当金	416	334
賞与引当金	145	147
その他	682	613
繰延税金資産小計	2,928	2,298
評価性引当額	△1,244	△977
繰延税金資産合計	1,683	1,321
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,324	△2,262
その他	△24	△21
繰延税金負債合計	△1,348	△2,284
繰延税金資産（負債）の純額	335百万円	△962百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	34.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△1.6
住民税均等割等	0.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	3.7
評価性引当額の増減	△1.9	△5.3
その他	0.8	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	32.1%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.80%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.51%となります。この税率変更により、繰延税金負債は120百万円減少し、その他有価証券評価差額金は236百万円増加し、法人税等調整額は116百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,004	25	37	5,991	4,032	160	1,958
土地	3,341	—	1	3,340	—	—	3,340
リース資産	46	103	—	150	56	20	93
建設仮勘定	799	1,797	41	2,555	—	—	2,555
その他の有形固定資産	3,144	191	54	3,281	2,676	135	605
有形固定資産計	13,337	2,118	135	15,320	6,766	316	8,553
無形固定資産							
ソフトウェア	2,345	172	—	2,517	2,052	129	465
リース資産	—	48	—	48	8	8	39
その他の無形固定資産	105	—	—	105	16	0	88
無形固定資産計	2,450	220	—	2,671	2,078	138	593
その他	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,950	3,020	450	3,499	3,020
一般貸倒引当金	1,155	624	—	1,155	624
個別貸倒引当金	2,794	2,395	450	2,344	2,395
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
賞与引当金	417	457	417	—	457
役員退職慰労引当金	101	40	—	—	141
睡眠預金払戻損失引当金	48	4	7	—	44
偶発損失引当金	138	131	—	138	131
計	4,655	3,654	875	3,638	3,796

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額

偶発損失引当金・・・洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	452	333	452	—	333
未払法人税等	355	245	355	—	245
未払事業税	97	88	97	—	88

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報に掲載して行う。
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月26日
		(第67期)	至	平成26年3月31日	沖縄総合事務局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認書	第68期	自	平成26年4月1日	平成26年8月13日
		第1四半期	至	平成26年6月30日	沖縄総合事務局長に提出
		第68期	自	平成26年7月1日	平成26年11月27日
		第2四半期	至	平成26年9月30日	沖縄総合事務局長に提出
		第68期	自	平成26年10月1日	平成27年2月13日
		第3四半期	至	平成26年12月31日	沖縄総合事務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社沖縄海邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄海邦銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社沖縄海邦銀行及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社沖縄海邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄海邦銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社沖縄海邦銀行の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。